

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 8 月19日
【計算期間】	第14期中（自 平成26年11月20日 至 平成27年 5 月19日）
【ファンド名】	大和住銀DC外国債券ファンド
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	ディスクロージャー部
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

大和住銀DC外国債券ファンド

(1)【投資状況】

(平成27年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (インターナショナル債券マザーファンド)	日本	3,251,695,872	100.17%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,655,194	0.17%
純資産総額		3,246,040,678	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間末 (平成17年11月21日)	257	-	1.4716	-
第5計算期間末 (平成18年11月20日)	490	-	1.5788	-
第6計算期間末 (平成19年11月19日)	843	-	1.6687	-
第7計算期間末 (平成20年11月19日)	938	-	1.3153	-
第8計算期間末 (平成21年11月19日)	1,274	-	1.4680	-
第9計算期間末 (平成22年11月19日)	1,433	-	1.3461	-
第10計算期間末 (平成23年11月21日)	1,535	-	1.2531	-
第11計算期間末 (平成24年11月19日)	1,854	-	1.3979	-
第12計算期間末 (平成25年11月19日)	2,433	-	1.7468	-
平成26年6月末日	2,726	-	1.8608	-
平成26年7月末日	2,797	-	1.8801	-
平成26年8月末日	2,854	-	1.9092	-
平成26年9月末日	2,930	-	1.9602	-
平成26年10月末日	2,984	-	1.9594	-
第13計算期間末 (平成26年11月19日)	3,191	-	2.0899	-
平成26年11月末日	3,240	-	2.1215	-
平成26年12月末日	3,271	-	2.1365	-
平成27年1月末日	3,201	-	2.0715	-
平成27年2月末日	3,230	-	2.0802	-
平成27年3月末日	3,225	-	2.0672	-
平成27年4月末日	3,240	-	2.0662	-
平成27年5月末日	3,306	-	2.1095	-
平成27年6月末日	3,246	-	2.0709	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第4期(平成16年11月20日～平成17年11月21日)	11.7%
第5期(平成17年11月22日～平成18年11月20日)	7.3%
第6期(平成18年11月21日～平成19年11月19日)	5.7%
第7期(平成19年11月20日～平成20年11月19日)	21.2%
第8期(平成20年11月20日～平成21年11月19日)	11.6%
第9期(平成21年11月20日～平成22年11月19日)	8.3%
第10期(平成22年11月20日～平成23年11月21日)	6.9%
第11期(平成23年11月22日～平成24年11月19日)	11.6%
第12期(平成24年11月20日～平成25年11月19日)	25.0%
第13期(平成25年11月20日～平成26年11月19日)	19.6%
第14期中(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	1.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

インターナショナル債券マザーファンド

(1) 投資状況

（平成27年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	アメリカ	1,175,207,148	22.02%
	イタリア	646,070,408	12.11%
	フランス	458,669,895	8.59%
	イギリス	413,620,470	7.75%
	メキシコ	234,157,927	4.39%
	スペイン	217,731,680	4.08%
	ドイツ	205,615,969	3.85%
	ベルギー	174,939,035	3.28%
	オランダ	92,543,649	1.73%
	アイルランド	77,923,072	1.46%
	マレーシア	70,189,519	1.32%
	ルーマニア	65,229,265	1.22%
	中国	60,032,865	1.12%
	チェコ	60,019,084	1.12%
	リトアニア	59,035,775	1.11%
	デンマーク	54,189,364	1.02%
	ポーランド	52,097,948	0.98%
	イスラエル	40,369,999	0.76%
	スウェーデン	34,767,016	0.65%
	南アフリカ	33,532,618	0.63%
	オーストリア	32,624,415	0.61%
	ブルガリア	27,684,780	0.52%
	フィンランド	26,172,539	0.49%
スロヴェニア	20,523,926	0.38%	
シンガポール	15,877,987	0.30%	
オーストラリア	10,871,608	0.20%	
地方債証券	オーストラリア	64,598,895	1.21%
特殊債券	ドイツ	22,547,595	0.42%
社債券	アメリカ	234,371,231	4.39%
	スウェーデン	109,125,197	2.04%
	インドネシア	39,228,143	0.74%
	メキシコ	34,031,450	0.64%
	オーストリア	28,766,152	0.54%
	デンマーク	26,955,547	0.51%
	オランダ	23,709,993	0.44%
	フランス	22,249,525	0.42%
	イギリス	20,762,024	0.39%
	イタリア	14,312,540	0.27%
	ノルウェー	14,131,533	0.26%
	カナダ	8,645,288	0.16%
	ベルギー	3,990,486	0.07%
ケイマン諸島	1,911,744	0.04%	
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		308,044,174	5.77%
純資産総額		5,337,079,478	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成27年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
債券先物取引	ドイツ	売建	88,822,117	1.66%
債券先物取引	イギリス	売建	22,234,106	0.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

2【設定及び解約の実績】

大和住銀DC外国債券ファンド

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第4期(平成16年11月20日～平成17年11月21日)	151,998,545	19,784,733
第5期(平成17年11月22日～平成18年11月20日)	182,760,312	47,365,040
第6期(平成18年11月21日～平成19年11月19日)	258,153,671	62,926,812
第7期(平成19年11月20日～平成20年11月19日)	320,068,007	111,902,058
第8期(平成20年11月20日～平成21年11月19日)	228,306,347	73,855,853
第9期(平成21年11月20日～平成22年11月19日)	270,173,545	73,690,338
第10期(平成22年11月20日～平成23年11月21日)	272,923,320	112,621,738
第11期(平成23年11月22日～平成24年11月19日)	222,247,069	120,347,171
第12期(平成24年11月20日～平成25年11月19日)	288,468,001	222,298,893
第13期(平成25年11月20日～平成26年11月19日)	307,765,096	173,640,466
第14期中(平成26年11月20日～平成27年5月19日)	151,410,060	113,063,973

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年11月20日から平成27年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀DC外国債券ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年11月19日現在	当中間計算期間末 平成27年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,212,532,458	3,267,453,221
未収入金	650,731	3,260,147
流動資産合計	3,213,183,189	3,270,713,368
資産合計	3,213,183,189	3,270,713,368
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,363,426	8,046,086
未払受託者報酬	773,539	864,722
未払委託者報酬	18,875,087	21,100,196
その他未払費用	290,762	172,856
流動負債合計	21,302,814	30,183,860
負債合計	21,302,814	30,183,860
純資産の部		
元本等		
元本	1,527,282,595	1,565,628,682
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,664,597,780	1,674,900,826
(分配準備積立金)	818,890,498	761,235,831
元本等合計	3,191,880,375	3,240,529,508
純資産合計	3,191,880,375	3,240,529,508
負債純資産合計	3,213,183,189	3,270,713,368

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年11月20日 平成26年5月19日	自 至	平成26年11月20日 平成27年5月19日
営業収益				
有価証券売買等損益		169,657,717		9,128,029
営業収益合計		169,657,717		9,128,029
営業費用				
受託者報酬		681,191		864,722
委託者報酬		16,622,003		21,100,196
その他費用		136,155		172,856
営業費用合計		17,439,349		22,137,774
営業利益又は営業損失()		152,218,368		31,265,803
経常利益又は経常損失()		152,218,368		31,265,803
中間純利益又は中間純損失()		152,218,368		31,265,803
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		5,428,045		534,536
期首剰余金又は期首欠損金()		1,040,386,153		1,664,597,780
剰余金増加額又は欠損金減少額		115,943,868		164,296,462
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		115,943,868		164,296,462
剰余金減少額又は欠損金増加額		57,757,614		123,262,149
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		57,757,614		123,262,149
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		1,245,362,730		1,674,900,826

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年11月20日	至 平成27年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成26年11月19日現在	平成27年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,393,157,965円	1,527,282,595円
期中追加設定元本額	307,765,096円	151,410,060円
期中一部解約元本額	173,640,466円	113,063,973円
2. 受益権の総数	1,527,282,595口	1,565,628,682口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成25年11月20日 至 平成26年 5月19日	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,653,668円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,788,719円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成27年 5月19日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成26年11月19日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成27年 5月19日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成26年11月19日現在	平成27年 5月19日現在
1口当たり純資産額 2.0899円 「1口 = 1円 (10,000口 = 20,899円)」	1口当たり純資産額 2.0698円 「1口 = 1円 (10,000口 = 20,698円)」

< 参考 >

当ファンドは、「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

インターナショナル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年11月19日現在 金額(円)	平成27年5月19日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	128,682,152	65,770,267
コール・ローン	106,412,884	138,353,310
国債証券	4,787,350,508	4,549,111,472
地方債証券	49,773,007	66,261,591
特殊債券	25,289,198	23,179,338
社債券	564,451,754	552,688,288
派生商品評価勘定	137,797,539	5,935,346
未収入金	46,986,153	112,210,387
未収利息	42,223,465	47,514,371
前払費用	9,985,397	7,463,694
差入委託証拠金	18,061,679	18,823,438
流動資産合計	5,917,013,736	5,587,311,502
資産合計	5,917,013,736	5,587,311,502
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	117,853,353	8,036,618
未払金	19,137,161	72,817,327
未払解約金	2,660,992	21,989,089
流動負債合計	139,651,506	102,843,034
負債合計	139,651,506	102,843,034
純資産の部		
元本等		
元本	2,207,957,421	2,101,906,192
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,569,404,809	3,382,562,276
元本等合計	5,777,362,230	5,484,468,468
純資産合計	5,777,362,230	5,484,468,468
負債純資産合計	5,917,013,736	5,587,311,502

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年11月20日 至 平成27年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年11月19日現在	平成27年 5月19日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,327,314,161円	2,207,957,421円
期中追加設定元本額	384,145,980円	163,978,209円
期中一部解約元本額	503,502,720円	270,029,438円
元本の内訳		
大和住銀DC外国債券ファンド	1,227,750,691円	1,252,233,634円
大和住銀DC年金設計ファンド30	122,347,672円	110,216,365円
大和住銀DC年金設計ファンド50	240,157,273円	233,207,680円
大和住銀DC年金設計ファンド70	197,341,556円	191,212,059円
大和住銀ライフプラン・外国債券	3,875,848円	3,947,760円
大和住銀/T・ロウ・ブライズ外国債券ファンドVA	318,474,515円	232,274,691円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	2,081,058円	1,940,758円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	3,923,115円	3,627,225円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	1,587,141円	1,448,172円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	68,343,896円	57,184,999円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	22,074,656円	14,612,849円
合計	2,207,957,421円	2,101,906,192円
2. 受益権の総数	2,207,957,421口	2,101,906,192口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（債券関連）

区分	種類	平成26年11月19日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

区分	種類	平成27年5月19日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建				
	AUST 10Y BOND FUT DEC14	73,149,553	-	74,934,228	1,784,675
	EURO-BOBL FUTURE DEC14	74,763,187	-	75,103,207	340,020
	US 10YR NOTE FUT DEC14	236,480,964	-	237,111,784	630,820
合計		-	-	387,149,219	2,755,515

区分	種類	平成27年5月19日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建				
	EURO-BOBL FUTURE JUN15	70,082,991	-	69,670,706	412,285
	LONG GILT FUTURE JUN15	44,527,567	-	43,969,190	558,377
	US 10YR NOTE FUT JUN15	46,436,769	-	45,812,966	623,803
合計		-	-	159,452,862	1,594,465

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

(通貨関連)

区分	種類	平成26年11月19日現在				
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建					
	アメリカ・ドル	1,279,373,157	-	1,371,301,084	91,927,927	
	カナダ・ドル	122,690,283	-	133,436,160	10,745,877	
	オーストラリア・ドル	3,377,017	-	3,631,320	254,303	
	シンガポール・ドル	22,744,380	-	23,034,880	290,500	
	イギリス・ポンド	201,596,030	-	216,168,827	14,572,797	
	スイス・フラン	18,580,656	-	20,130,000	1,549,344	
	ノルウェー・クローネ	97,276,183	-	103,414,460	6,138,277	
	メキシコ・ペソ	38,695,628	-	42,194,250	3,498,622	
	南アフリカ・ランド	58,550,735	-	59,339,861	789,126	
	ポーランド・ズロチ	45,284,190	-	48,583,710	3,299,520	
	ユーロ	146,284,629	-	150,240,618	3,955,989	
	売建					
	アメリカ・ドル	839,815,289	-	896,770,203	56,954,914	
	オーストラリア・ドル	73,306,370	-	78,779,470	5,473,100	
	シンガポール・ドル	80,972,189	-	86,291,589	5,319,400	
	イギリス・ポンド	234,083,892	-	240,315,780	6,231,888	
	イスラエル・シェケル	21,683,600	-	22,967,100	1,283,500	
	デンマーク・クローネ	5,816,220	-	6,255,060	438,840	
	ノルウェー・クローネ	40,115,970	-	41,713,830	1,597,860	
	スウェーデン・クローナ	34,640,640	-	36,782,400	2,141,760	
	メキシコ・ペソ	52,219,047	-	52,451,146	232,099	
	南アフリカ・ランド	61,158,240	-	65,770,380	4,612,140	
	ユーロ	434,973,420	-	465,010,500	30,037,080	
	合計		-	-	4,164,582,628	22,699,701

区分	種類	平成27年5月19日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	838,814,112	-	840,184,898	1,370,786
	カナダ・ドル	129,745,306	-	127,704,690	2,040,616
	シンガポール・ドル	4,686,733	-	4,686,240	493
	イギリス・ポンド	9,311,289	-	9,268,369	42,920
	スイス・フラン	17,490,326	-	17,512,200	21,874
	ノルウェー・クローネ	16,970,930	-	17,044,380	73,450
	ユーロ	88,012,545	-	87,781,516	231,029
	売建				
	アメリカ・ドル	363,665,129	-	364,010,942	345,813
	オーストラリア・ドル	90,549,900	-	89,926,200	623,700
	イギリス・ポンド	7,796,561	-	7,773,388	23,173
	イスラエル・シェケル	40,337,871	-	39,991,017	346,854
	デンマーク・クローネ	41,484,800	-	42,133,000	648,200
	スウェーデン・クローナ	74,880,719	-	75,606,512	725,793
	メキシコ・ペソ	92,232,298	-	92,845,489	613,191
	南アフリカ・ランド	4,964,850	-	4,905,450	59,400
	ユーロ	253,852,128	-	255,419,047	1,566,919
	合計	-	-	2,076,793,338	3,695,737

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

平成26年11月19日現在	平成27年5月19日現在
1口当たり純資産額 2.6166円 「1口 = 1円(10,000口 = 26,166円)」	1口当たり純資産額 2.6093円 「1口 = 1円(10,000口 = 26,093円)」

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額：20億円（平成27年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、296本であり、その純資産総額は、約3,590,225百万円です（なお、親投資信託114本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	28	227,641百万円
追加型株式投資信託	248	3,223,889百万円
単位型公社債投資信託	20	138,693百万円
合計	296	3,590,225百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,588,077	19,107,074
前払費用	149,868	198,366
未収委託者報酬	2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬	895,204	1,001,357
未収収益	15,769	15,862
繰延税金資産	490,240	559,646
その他	13,019	7,378
流動資産計	21,563,076	24,168,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,431	135,473
器具備品	1 68,912	48,230
土地	710	710
リース資産	1 9,490	6,166
有形固定資産計	241,544	190,580
無形固定資産		
ソフトウェア	173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	189,454	118,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381,370	5,298,347
関係会社株式	1,169,774	1,169,774

従業員長期貸付金	2,299	3,738
長期差入保証金	511,366	510,636
出資金	132,660	82,660
繰延税金資産	611,818	561,097
その他	2,209	2,190
貸倒引当金	70,650	20,750
投資その他の資産計	7,740,848	7,607,693
固定資産計	8,171,846	7,916,356
資産合計	29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
--	----------------------	----------------------

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132

印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443
賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400

特別損失

固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 【株主資本等変動計算書】

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

注記事項

重要な会計方針

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～30年
器具備品 4～15年</p> |

<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>（貸借対照表関係）</p> <p>前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。</p>
--

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 389,326千円</p> <p>器具備品 282,257千円</p> <p>リース資産 10,890千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 11,273千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 416,284千円</p> <p>器具備品 241,990千円</p> <p>リース資産 10,452千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 7,139千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用（*1）	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-

(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-

合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-
----	------------	-----------	---------	---

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

(注)その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826
繰延税金資産の純額	611,818	561,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始

する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC外国債券ファンドの平成26年11月20日から平成27年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀DC外国債券ファンドの平成27年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月20日から平成27年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。